



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <https://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌 (氏名) 坂下 和志 (TEL) 03-3316-1911
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	18,443	1.6	△726	—	△617	—	△1,056	—
2022年2月期	18,155	△7.9	△1,078	—	△887	—	△1,309	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△68.36	—	△24.1	△5.4	△3.9
2022年2月期	△84.85	—	△23.6	△7.0	△5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,755	3,858	35.9	249.54
2022年2月期	11,952	4,917	41.1	317.92

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,858百万円 2022年2月期 4,910百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△1,254	△108	△11	2,709
2022年2月期	△750	△128	△76	4,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	0.2	△370	—	△340	—	△450	—	△29.10
通期	18,000	△2.4	△550	—	△500	—	△750	—	△48.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	15,597,638 株	2022年2月期	15,597,638 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	136,207 株	2022年2月期	150,907 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	15,457,927 株	2022年2月期	15,437,508 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 商品別売上高の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年3月1日~2023年2月28日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、人流は回復傾向に進むものの、急激な為替変動や不安定な国際情勢に伴う原材料価格、エネルギー高騰など、先行き不透明な状況が続いております。当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、外出機会が増加し、消費動向は上向き傾向にあります。食料品や光熱費の急激な上昇による節約志向の高まりから、消費マインドの低下が懸念され、厳しい経営環境が続いております。

かかる状況におきまして、当社は、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

商品面では、プライベートブランド「NAVY」を中心に着心地や機能性など、お客様からのご要望の声を集め商品に反映させた高機能アウター「オールウェザージャケット」、抗菌防臭、静電気抑制、ストレッチなどの機能性を兼ね備えたニットや、あったか素材を使用したボトムス、トレーナーやパーカを取り揃えた「温℃」シリーズなど、冬のお役立ちアイテムを主力商品として販売いたしました。

また、親会社である株式会社チヨダと協業し、お客様より高い支持を得ているチヨダプライベートブランド「f u w a r a k u」のスニーカーパンプスと仕事着でも重宝する優しいフィット感で美脚効果抜群のブラックストレッチパンツに抗菌防臭加工を施した「R i c h B l a c k」シリーズのコーディネート提案で、働く女性を応援するコラボ企画を推進し、プライベートブランドの機能性とお求めやすい価格を訴求し、他社との差別化を図りました。

営業面では、デジタルツールを活用した動画配信で商品知識、コンセプトを共有し、全スタッフの接客応対力向上に加え、プライベートブランドを中心とした重点販売商品の提案力向上に努めました。

またアンケート機能を使った双方向コミュニケーションから「暮らしに役立つ」商品開発へのフィードバックを行いました。

販促面においては、ファッション雑誌とプライベートブランド「NAVY」とのコラボ企画における、タレントを起用した商品プロモーションをデジタルから店頭販促まで幅広く展開し、ブランド付加価値の向上に努めました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比4.2%増、既存店客数は0.0%減、既存店客単価は4.2%増となりました。

また、当事業年度末の店舗数は、20店舗の出店、25店舗の閉鎖により、320店舗(前年同期比5店舗減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同期比101.7%となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比97.9%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は18,443百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、営業損失は726百万円(前年同期は営業損失1,078百万円)、経常損失は617百万円(前年同期は経常損失887百万円)、当期純損失は1,056百万円(前年同期は当期純損失1,309百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ812百万円減少し、7,668百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,374百万円減少し、商品が500百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ384百万円減少し、3,086百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が165百万円、建物附属設備(純額)が137百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、4,436百万円となりました。これは主にファクタリング債務が97百万円、未払法人税等が57百万円それぞれ減少し、電子記録債務が103百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、2,460百万円となりました。これは主に資産除去債務が75百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,059百万円減少し、純資産は3,858百万円となりました。これは主に当期純損失1,056百万円を計上したこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は35.9%となり前事業年度末に比べ5.2ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は249円54銭となり前事業年度末に比べ68円38銭の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,374百万円減少し、2,709百万円となりました。

また、当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,254百万円(前年同期比503百万円支出増加)となりました。

これは主に、税引前当期純損失を924百万円計上するとともに、棚卸資産の増加による支出500百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、108百万円(前年同期比20百万円支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11百万円(前年同期比64百万円支出減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限がなくなり、外出機会が増加し消費動向は上向き傾向にあります。急激な為替変動や不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格の高騰や物価上昇などによる節約志向の高まりから、消費マインドの低下が懸念されます。

このような状況のもと、当社としましては、企業理念に基づき、多くのお客さまにご満足していただき、信頼される店を目指し、持続可能な社会を実現するための企業活動を推進してまいります。

商品に関しましては、お客様の声を積極的に商品企画に取り入れ、暮らしに役立つ快適な機能や着心地にこだわった商品の品揃えを行っていくと同時に、気温差や店舗ロケーションを考慮した品揃えを行います。重点販売商品となるプライベートブランドは、商品コンセプトに基づき、商品企画からプロモーション、店舗での販売方法までの連携を強化し、プロパー消化率向上と販売ピーク時の売上最大化を図り、売上向上を目指してまいります。E C事業においては、仕入体制の強化やささげ業務の内製化による効率向上により、多様化する消費者の購買スタイルに対応しながら、売上拡大を図ります。

また、従業員にとって働きやすい環境作りと人材の育成を行い、お客さま志向の風通しの良い組織作りを推進してまいります。

以上により、2024年2月期の業績見通しにつきましては、売上高180億円、営業損失5億50百万円、経常損失5億円、当期純損失は7億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,709
売掛金	280	364
商品	3,847	4,348
前渡金	5	2
前払費用	173	163
その他	90	79
流動資産合計	8,481	7,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	246	246
減価償却累計額	△186	△192
建物(純額)	60	54
建物附属設備	2,511	2,333
減価償却累計額	△2,007	△1,965
建物附属設備(純額)	504	367
構築物	152	141
減価償却累計額	△143	△135
構築物(純額)	8	5
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	647	597
減価償却累計額	△530	△520
工具、器具及び備品(純額)	117	76
リース資産	212	210
減価償却累計額	△200	△203
リース資産(純額)	12	6
土地	173	173
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	876	686
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	23	-
無形固定資産合計	129	106
投資その他の資産		
長期前払費用	46	39
敷金及び保証金	2,416	2,250
その他	4	6
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,464	2,294
固定資産合計	3,470	3,086
資産合計	11,952	10,755

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,061
電子記録債務	2,430	2,533
ファクタリング債務	114	16
未払金	74	35
未払法人税等	195	137
未払費用	459	449
預り金	7	35
前受収益	25	23
賞与引当金	39	51
ポイント引当金	2	-
店舗閉鎖損失引当金	7	4
リース債務	11	11
資産除去債務	18	41
その他	32	33
流動負債合計	4,480	4,436
固定負債		
退職給付引当金	1,618	1,656
転貸損失引当金	49	29
長期預り保証金	144	134
リース債務	31	20
資産除去債務	666	590
繰延税金負債	34	28
その他	8	-
固定負債合計	2,553	2,460
負債合計	7,034	6,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	100
資本剰余金		
資本準備金	5,299	-
その他資本剰余金	-	4,898
資本剰余金合計	5,299	4,898
利益剰余金		
利益準備金	179	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	1,000	-
繰越利益剰余金	△3,123	△1,085
利益剰余金合計	△1,917	△1,059
自己株式	△88	△80
株主資本合計	4,910	3,858
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	△0
評価・換算差額等合計	-	△0
新株予約権	7	-
純資産合計	4,917	3,858
負債純資産合計	11,952	10,755

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	18,155	18,443
売上原価		
商品期首棚卸高	3,841	3,847
当期商品仕入高	9,462	10,084
合計	13,304	13,932
商品期末棚卸高	3,847	4,338
売上原価	9,456	9,593
売上総利益	8,698	8,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	580	593
役員報酬及び給料手当	3,184	3,095
賞与引当金繰入額	39	51
退職給付費用	101	105
福利厚生費	537	514
水道光熱費	492	619
地代家賃	2,599	2,521
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	201	138
リース料	207	149
その他	1,832	1,787
販売費及び一般管理費合計	9,777	9,575
営業損失(△)	△1,078	△726
営業外収益		
受取利息	1	0
受取家賃	292	271
受取手数料	18	22
転貸損失引当金戻入額	66	5
その他	75	48
営業外収益合計	454	349
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	258	235
その他	3	4
営業外費用合計	262	240
経常損失(△)	△887	△617

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
受取違約金	15	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7
特別利益合計	15	7
特別損失		
固定資産除却損	※1 0	※1 0
店舗閉鎖損失	※2 6	※2 19
減損損失	※3 283	※3 278
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4
リース解約損	-	※4 10
特別損失合計	290	314
税引前当期純損失(△)	△1,162	△924
法人税、住民税及び事業税	149	137
法人税等調整額	△2	△5
法人税等合計	147	131
当期純損失(△)	△1,309	△1,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,617	5,299	-	5,299	179	27	1,000	△1,809	△602	△113	6,201
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	-	5,299	179	27	1,000	△1,809	△602	△113	6,201
当期変動額											
減資											-
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-		-
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										24	24
自己株式処分差損の振替								△4	△4		△4
当期純損失(△)								△1,309	△1,309		△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	△1,314	△1,314	24	△1,290
当期末残高	1,617	5,299	-	5,299	179	26	1,000	△3,123	△1,917	△88	4,910

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0	26	6,228
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	26	6,228
当期変動額				
減資				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				24
自己株式処分差損の振替				△4
当期純損失(△)				△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△19	△19
当期変動額合計	△0	△0	△19	△1,310
当期末残高	-	-	7	4,917

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,617	5,299	-	5,299	179	26	1,000	△3,123	△1,917	△88	4,910
会計方針の変更による累積的影響額								△2	△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	-	5,299	179	26	1,000	△3,126	△1,920	△88	4,908
当期変動額											
減資	△1,517	△5,299	4,899	△399	△179		△1,000	3,097	1,917		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0			-
自己株式の取得											-
自己株式の処分											-
自己株式処分差損の振替			△1	△1						8	7
当期純損失(△)								△1,056	△1,056		△1,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	△1,517	△5,299	4,898	△401	△179	△0	△1,000	2,041	861	8	△1,049
当期末残高	100	-	4,898	4,898	-	26	-	△1,085	△1,059	△80	3,858

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	7	4,917
会計方針の変更による累積的影響額				△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	7	4,915
当期変動額				
減資				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
自己株式処分差損の振替				7
当期純損失(△)				△1,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△7	△7
当期変動額合計	△0	△0	△7	△1,056
当期末残高	△0	△0	-	3,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,162	△924
減価償却費	201	138
減損損失	283	278
リース解約損	-	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△89	△20
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△2
支払利息	1	0
賃借料との相殺による保証金返還額	47	22
売上債権の増減額(△は増加)	156	△84
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	△500
仕入債務の増減額(△は減少)	197	△58
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	6	19
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22	37
その他	△162	△68
小計	△611	△1,104
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△138	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△750	△1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△107
無形固定資産の取得による支出	△46	△36
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△38
敷金及び保証金の回収による収入	236	128
その他	△96	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△76	△11
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△955	△1,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,039	4,084
現金及び現金同等物の期末残高	4,084	2,709

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、当社のオンラインショップ等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
長期前払費用	0百万円	－百万円
その他(撤去費用他)	－百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※2 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	埼玉県他	246百万円
共用資産	建物附属設備、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都他	37百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、283百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	0百万円
建物附属設備	163百万円
構築物	2百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	54百万円
リース資産	24百万円
長期前払費用	10百万円
ソフトウェア	27百万円
合計	283百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	静岡県他	222百万円
共用資産	工具、器具及び備品、長期前払費用、ソフトウェア	東京都他	55百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、278百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	150百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	52百万円
リース資産	2百万円
長期前払費用	16百万円
ソフトウェア	53百万円
合計	278百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

※4 リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,494	13	41,600	150,907

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

13株

ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少

41,600株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	—	7

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,907	—	14,700	136,207

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少 14,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	4,084百万円	2,709百万円
現金及び現金同等物	4,084百万円	2,709百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	317円92銭	249円54銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△84円85銭	△68円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,309	△1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,309	△1,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,437	15,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,917	3,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	—
(うち新株予約権)	(7)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,910	3,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,446	15,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2023年3月15日発表の「代表取締役の異動、役員異動及び人事異動、並びに組織変更に関するお知らせ」及び、「取締役及び監査役候補者の選任、並びに退任取締役及び監査役に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
		自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日		
メンズトップス		5,894百万円	6,066百万円	102.9%	172百万円
メンズボトムス		3,407百万円	3,395百万円	99.6%	△11百万円
レディーストップス		3,080百万円	3,238百万円	105.1%	158百万円
レディースボトムス		1,827百万円	1,754百万円	96.0%	△73百万円
キッズ		2,106百万円	1,982百万円	94.1%	△123百万円
その他		1,839百万円	2,005百万円	109.0%	166百万円
合計		18,155百万円	18,443百万円	101.6%	288百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨、コスメ、食品等であります。